



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社

コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼コーポレート本部長

(氏名) 本瀬 建

TEL 03-6731-3410

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,809	△25.1	△14	—	△19	—	△144	—
26年12月期第1四半期	5,085	△6.0	△14	—	△21	—	28	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △162百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△29.63	—
26年12月期第1四半期	5.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年12月期第1四半期	4,826	—	938	—	19.5	192.08
26年12月期	5,283	—	1,100	—	20.8	225.26

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 938百万円 26年12月期 1,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△9.6	20	—	2	—	1	—	0.20
通期	15,000	△7.1	50	—	10	—	8	—	1.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月6日に当社子会社不動産関連事業において地位譲渡により東京都葛飾区の不動産を譲渡し、124百万円を事業整理損として特別損失に計上いたしました。また、平成27年5月6日付けでの株式交換により、当社を株式交換完全親会社、ルクソニア株式会社を株式交換完全子会社といたしました。この地位譲渡及び完全子会社化による当社の連結業績への影響は現在精査中であり、当該影響は平成27年12月第2四半期及び平成27年12月期の連結業績予想には含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	5,731,900 株	26年12月期	5,731,900 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	844,400 株	26年12月期	844,400 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	4,887,500 株	26年12月期1Q	4,887,500 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、全体として企業収益に改善の動きがみられ、雇用情勢についても改善傾向にあり、個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の開発や既存顧客との取引活性化に努めるとともに、経費の圧縮を図ってまいりました。しかしながら、長期化する為替円安による、輸入商品の仕入価格の上昇や、他社との販売価格競争等により、引き続き厳しい状況で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,809百万円（前年同期比25.1%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失14百万円）、経常損失は19百万円（前年同期は経常損失21百万円）、四半期純損失は144百万円（前年同期は四半期純利益28百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(マーケティングサブライ事業)

マーケティングサブライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化と新規商品の提案を行ったものの、消費税増税前の駆け込み需要等の特殊要因があった前年同期に比べ、売上高、営業利益ともに減少いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ2,181百万円、インクジェットカートリッジ840百万円、MR0156百万円、その他売上194百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は3,371百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益は20百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、太陽光発電システムの販売の見直しにより売上が大幅に減少したものの、産業用太陽光発電施設の取次が順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は102百万円（前年同期比75.6%減）、営業利益は51百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(海外事業)

海外事業は、昨今の反日運動の影響や人件費上昇等により日系企業の撤退が相次ぐ中、引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業における売上高は57百万円（前年同期比34.5%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、事業部門の見直しをおこなったことにより、売上高は減少いたしました。利益面においては、事業部門の見直しによる販売経費の圧縮、ファシリティ総合サービスで利益率の高い案件の獲得等により営業利益となりました。

以上の結果、当事業における売上高は279百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は12百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、手元資金及び売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、4,826百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務、未払費用及び借入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、3,887百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、938百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月6日に当社子会社不動産関連事業において地位譲渡により東京都葛飾区の不動産を譲渡し、124百万円を事業整理損として特別損失に計上いたしました。また、平成27年5月6日付けでの株式交換により、当社を株式交換完全親会社、ルクソニア株式会社を株式交換完全子会社といたしました。

この地位譲渡及び完全子会社化による当社の連結業績への影響は現在精査中であり、当該影響は平成27年12月第2四半期及び平成27年12月期の連結業績予想には含まれておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでマーケティングサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りましたが、前連結会計年度においては、長期化する為替円安に加え他社との販売価格競争の激化及び取引先に対する貸倒引当金の計上等により販売費及び一般管理費が大幅に増加したことで、営業損失521百万円、経常損失518百万円、当期純損失497百万円を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間においても、長期化する為替円安に加え他社との販売価格競争等により営業損失14百万円、経常損失19百万円、当期純損失144百万円を計上し、継続して営業損失及び経常損失を計上することとなりました。

当社グループは、マーケティングサプライ事業を主軸として収益確保に努めているものの、政府や日銀による各種政策等による為替円安の影響により、当該事業の業績回復が遅れ、引き続き厳しい状況となりました。そこで、当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取り組み、創業事業であるトナーカートリッジを中心にマーケティングサプライ事業を中核とし、取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や役務サービス提供による収益化を図っております。また、環境関連事業の業容拡大等、既存事業の育成・活性化を図り、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,446	1,042,697
受取手形及び売掛金	2,557,529	2,432,413
商品	687,723	693,714
その他	647,169	679,125
貸倒引当金	△222,616	△220,326
流動資産合計	5,083,252	4,627,624
固定資産		
有形固定資産	21,999	21,017
無形固定資産	4,967	4,704
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029	2,280
その他	326,707	326,357
貸倒引当金	△161,761	△161,761
投資その他の資産合計	166,975	166,876
固定資産合計	193,942	192,598
繰延資産	6,764	6,013
資産合計	5,283,960	4,826,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,709,511	1,681,634
短期借入金	1,199,350	1,254,542
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	222,368	146,724
未払法人税等	4,666	4,681
賞与引当金	—	8,094
その他	293,491	234,175
流動負債合計	3,529,388	3,429,851
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	251,798	94,042
退職給付に係る負債	36,652	—
長期未払金	—	47,681
その他	15,153	15,835
固定負債合計	653,604	457,558
負債合計	4,182,992	3,887,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	434,310	289,450
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	954,867	810,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	506
繰延ヘッジ損益	84,789	68,453
為替換算調整勘定	60,965	59,859
その他の包括利益累計額合計	146,100	128,819
純資産合計	1,100,967	938,826
負債純資産合計	5,283,960	4,826,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,085,781	3,809,452
売上原価	4,731,504	3,510,420
売上総利益	354,276	299,031
販売費及び一般管理費	368,413	313,401
営業損失(△)	△14,137	△14,369
営業外収益		
受取利息	1,110	151
その他	1,315	1,814
営業外収益合計	2,426	1,965
営業外費用		
支払利息	8,162	5,203
その他	1,192	2,120
営業外費用合計	9,355	7,323
経常損失(△)	△21,066	△19,727
特別利益		
受取和解金	362	—
子会社株式売却益	103,993	—
特別利益合計	104,355	—
特別損失		
事業撤退損	—	124,463
貸倒引当金繰入額	10,300	—
特別損失合計	10,300	124,463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	72,989	△144,191
法人税、住民税及び事業税	19,700	682
法人税等調整額	25,247	△13
法人税等合計	44,948	668
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	28,041	△144,860
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,041	△144,860

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	28,041	△144,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	161
繰延ヘッジ損益	△36,027	△16,336
為替換算調整勘定	△5,074	△1,105
その他の包括利益合計	△41,128	△17,281
四半期包括利益	△13,087	△162,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,087	△162,141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連事 業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,275,347	419,961	87,421	4,782,729	303,051	5,085,781	—	5,085,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	915	915	—	915	△915	—
計	4,275,347	419,961	88,336	4,783,645	303,051	5,086,696	△915	5,085,781
セグメント利益 又は損失(△)	71,356	2,034	△11,797	61,592	10,141	71,734	△85,871	△14,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△85,871千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,027千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連事 業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,371,805	102,348	57,851	3,532,005	277,446	3,809,452	—	3,809,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,730	1,730	△1,730	—
計	3,371,805	102,348	57,851	3,532,005	279,176	3,811,182	△1,730	3,809,452
セグメント利益 又は損失(△)	20,522	51,795	△16,507	55,810	12,723	68,534	△82,904	△14,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△82,904千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,174千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして区分していた「不動産関連事業」は、量的重要性が減少したため、「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。